平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　ケイヒン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9312　URL　http://www.keihin.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大津　育敬
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 荒井　正俊　TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,508	1.6	1,240	5.1	994	19.3	623	△5.7
24年3月期	40,856	4.4	1,180	33.0	833	54.5	660	―

(注)包括利益　25年3月期　1,158百万円　(114.6%)　24年3月期　539百万円　(865.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.55	―	4.7	2.3	3.0
24年3月期	10.12	―	5.3	1.9	2.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　12百万円　24年3月期　11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,919	13,679	31.1	209.47
24年3月期	43,134	12,717	29.5	194.73

(参考) 自己資本　25年3月期　13,679百万円　24年3月期　12,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,096	△989	△884	1,702
24年3月期	2,199	△1,315	△1,069	1,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	3.00	3.00	195	29.6	1.6
25年3月期	―	―	―	3.00	3.00	195	31.4	1.5
26年3月期(予想)	―	―	―	3.00	3.00		32.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	△0.4	580	△4.7	460	△4.7	290	18.6	4.44
通期	41,200	△0.7	1,200	△3.3	950	△4.5	600	△3.8	9.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	65,364,457 株	24年3月期	65,364,457 株
② 期末自己株式数	25年3月期	59,940 株	24年3月期	58,315 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	65,305,703 株	24年3月期	65,306,971 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,283	3.7	851	30.4	690	108.4	428	29.4
24年3月期	34,038	3.8	653	81.2	331	65.0	331	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.57	―
24年3月期	5.08	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,228	13,301	33.9	203.68
24年3月期	38,797	12,651	32.6	193.72

(参考) 自己資本 25年3月期 13,301百万円 24年3月期 12,651百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.6	400	△7.9	310	△0.1	150	5.0	2.30
通期	35,500	0.6	830	△2.6	630	△8.7	330	△23.1	5.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標‥ 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 19
(未適用の会計基準等) …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(有価証券関係) …… 24
(税効果会計関係) …… 25
(賃貸等不動産関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
(継続企業の前提に関する注記) …… 38
(重要な会計方針) …… 38
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 40
(未適用の会計基準等) …… 40
(貸借対照表関係) …… 41
(損益計算書関係) …… 42
(株主資本等変動計算書関係) …… 43
(税効果会計関係) …… 44
(１株当たり情報) …… 45
(重要な後発事象) …… 45

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外景気の減速や日中関係の悪化から生産や輸出が低迷する等、厳しい状況で推移してきましたが、昨年末の政権交代以降、金融緩和・緊急経済対策への期待感から円安・株高が進み、生産や個人消費が緩やかに回復する等、景気に持ち直しの動きが見られました。

物流業界におきましては、コンテナ貨物の輸送量は輸出入合計で横這いとなり、国内貨物の輸送量はわずかに増加しましたが、倉庫の入出庫数量は減少となるなど、総じて荷動きは伸び悩みました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸出入貨物の取扱いは増加しましたが、国内貨物の取扱いは減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は４１５億８百万円（前期比６億５千２百万円の増収、１．６％増)、営業利益は１２億４千万円（前期比６千万円の増益、５．１％増)、経常利益は受取配当金の増加、支払利息の減少により、９億９千４百万円（前期比１億６千万円の増益、１９．３％増）となりましたが、当期純利益は法人税等の増加により、６億２千３百万円（前期比３千７百万円の減益、５．７％減）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期（百万円）	前期（百万円）	前期比増減	
				金額（百万円）	比率（%）
国内物流事業	倉庫保管､倉庫荷役､流通加工､陸上運送	25,157	25,735	△578	△2.2
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	17,276	16,056	1,219	7.6
セグメント間内部売上高		△925	△936	10	－
合　計		41,508	40,856	652	1.6

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、新規の取扱いがありましたが、震災に伴う緊急貨物の需要がなくなったこと等から、売上高は５４億１千８百万円（前期比３．８％減）となりました。

また、流通加工業は、通信販売商品等の取扱いの減少により、売上高は５３億８千３百万円（前期比２．１％減）となり、陸上運送業は、化学工業品や住宅関連資材等の取扱い減により一般貨物輸送の運送屯数が減少したほか、通信販売商品の配送取扱件数も減少し、売上高は１３７億３千１百万円（前期比２．２％減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は２５１億５千７百万円（前期比５億７千８百万円の減収、２．２％減)、営業利益は１７億３千５百万円（前期比７千５百万円

の減益、４．２％減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送の貨物取扱いは減少しましたが、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加したほか、プロジェクト貨物・海運貨物の取扱いが増加し、売上高は１４１億７千１百万円（前期比１１．９％増）となりました。

また、港湾作業は、船内・沿岸荷役、港湾荷役ともに貨物取扱いが増加し、売上高は２２億７百万円（前期比１．８％増）となりました。

一方、航空運送取扱業は、欧州・アジア向けの輸出貨物の取扱いが減少し、売上高は８億９千７百万円（前期比２６．６％減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は１７２億７千６百万円（前期比１２億１千９百万円の増収、７．６％増)、営業利益は８億９千９百万円（前期比２億２千８百万円の増益、３４．１％増）となりました。

②次期の見通し

今後の国内景気動向につきましては、政府の緊急経済対策による公共投資の増加や円安を背景とした輸出増等により景気回復の期待は大きいものの、海外景気の先行き不透明感や大胆な金融緩和が設備投資や個人消費の本格的回復に結びつくまでにはなお時間を要すこともあり、慎重な見方をせざるを得ない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、プロジェクト貨物輸送や国際複合輸送の取扱いの拡大を図るとともに、車両輸出事業において新たな仕向地の開発による集荷の拡大、業務の効率化やコスト管理の徹底により、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいりますが、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で４１２億円（前期比３億８百万円の減収、０．７％減)、営業利益で１２億円（前期比４千万円の減益、３．３％減)、経常利益で９億５千万円（前期比４千４百万円の減益、４．５％減)、当期純利益で６億円（前期比２千３百万円の減益、３．８％減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加や株式相場上昇による投資有価証券の増加等により、前期末比７億８千４百万円増の４３９億１千９百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、未払法人税等や繰延税金負債の増加等がありましたが、営業未払金や借入金の減少等により、前期末比１億７千７百万円減の３０２億３千９百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加により、前期末比９億６千２百万円増の１３６億７千９百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが２０億９千６百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが９億８千９百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが８億８千４百万円の支出となり、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（６千７百万円の増加）を加え、全体では２億８千９百万円の増加となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は１７億２百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益９億４千４百万円、減価償却費による資金留保１６億２千５百万円がありましたが、売上債権の増加１億３千１百万円、仕入債務の減少１億５千９百万円等により、２０億９千６百万円の収入となりました。

前期(２１億９千９百万円の収入)との比較では、１億３百万円の収入の減少となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出９億５千７百万円等により、９億８千９百万円の支出となりました。

前期(１３億１千５百万円の支出)との比較では、３億２千６百万円の支出の減少となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、事業資金の借入による増加がありましたが、社債の償還等により、８億８千４百万円の支出となりました。

前期（１０億６千９百万円の支出)との比較では、１億８千４百万円の支出の減少となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	28.0	28.5	29.5	31.1
時価ベースの自己資本比率（%）	15.4	14.1	18.2	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	13.7	12.1	9.9	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	4.1	5.4	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき３円の配当とさせていただく予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、１株につき３円の配当とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

①事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

②自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、ＩＴ賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩や喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海

外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やＵＳドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

⑦借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

⑧保有資産の時価の変動リスク

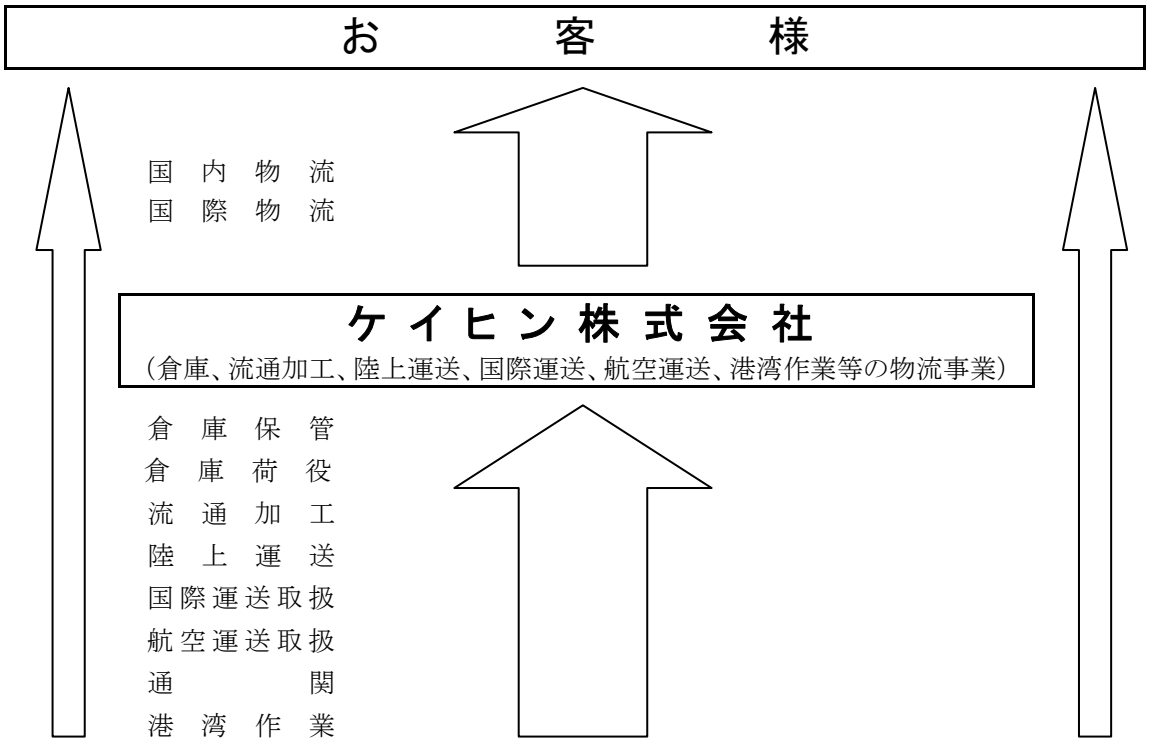
今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から充分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社１４社、関連会社１社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



《連結子会社　14 社》

ケイヒン配送株式会社
ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕
ケイヒン海運株式会社
ケイヒン港運株式会社
ケイヒン航空株式会社
ケイヒンコンテナ急送株式会社
オーケーコンテナエキスプレス株式会社
ダックシステム株式会社
ケイヒン マルチトランス（シンガポール）プライベート リミテッド
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
エヴェレット スティームシップ コーポレーション
ケイヒン マルチトランス（ホンコン）リミテッド

《持分法適用関連会社　１社》

ケイヒン マルチトランス　タイワン カンパニー リミテッド

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

（２）会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

海外景気の先行き不透明感や政府による財政政策、日銀による金融緩和策が本格的な国内景気回復に結びつくか予断を許さない状況にあり、物流業界におきましても荷動きが伸び悩むなど厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境の下、目標とする具体的な経営指標は現時点では策定しておりませんが、当社グループは、さらなる営業力の強化、サービスの向上により貨物取扱いの拡大を図るとともに、業務の効率化やコスト管理の徹底等により事業基盤の強化を図り、当社グループの企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

また、当社は、平成１８年５月２日、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定しており、今後とも、法令・定款等の遵守の徹底によりコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

このほか、環境負荷低減のための取組みも引続き推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412	1,702
受取手形及び営業未収金	※4 5,531	※4 5,663
貯蔵品	8	11
繰延税金資産	51	53
その他	939	944
貸倒引当金	△78	△16
流動資産合計	7,865	8,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,488	※2 43,204
減価償却累計額	△25,257	△26,437
建物及び構築物（純額）	17,231	16,767
機械装置及び運搬具	2,209	2,228
減価償却累計額	△1,788	△1,855
機械装置及び運搬具（純額）	421	373
工具、器具及び備品	3,205	3,264
減価償却累計額	△2,822	△2,871
工具、器具及び備品（純額）	383	393
土地	※2 10,884	※2 10,884
リース資産	418	606
減価償却累計額	△185	△275
リース資産（純額）	232	330
建設仮勘定	89	90
有形固定資産合計	29,241	28,839
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	421	396
無形固定資産合計	1,398	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,804	※1, ※2 4,501
繰延税金資産	167	112
その他	588	685
投資その他の資産合計	4,559	5,299
固定資産合計	35,200	35,511
繰延資産		
社債発行費	68	48
繰延資産合計	68	48
資産合計	43,134	43,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,677	3,517
短期借入金	※2 6,329	※2 6,131
1年内償還予定の社債	2,000	―
リース債務	76	99
未払法人税等	85	347
繰延税金負債	2	2
その他	1,450	1,502
流動負債合計	13,622	11,602
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※2 10,125	※2 11,766
長期未払金	100	60
リース債務	174	252
繰延税金負債	11	165
退職給付引当金	2,070	2,059
役員退職慰労引当金	930	949
その他	382	381
固定負債合計	16,795	18,636
負債合計	30,417	30,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	3,316	3,744
自己株式	△11	△11
株主資本合計	13,097	13,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	494
為替換算調整勘定	△456	△339
その他の包括利益累計額合計	△380	155
純資産合計	12,717	13,679
負債純資産合計	43,134	43,919

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	40,856	41,508
売上原価		
作業費	27,156	28,031
人件費	5,847	5,679
賃借料	1,920	1,820
減価償却費	1,608	1,563
その他	1,443	1,404
売上原価合計	37,975	38,499
売上総利益	2,880	3,008
一般管理費	※1 1,700	※1 1,768
営業利益	1,180	1,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	114
受取補助金	6	21
持分法による投資利益	10	12
受取手数料	7	7
その他	20	37
営業外収益合計	125	194
営業外費用		
支払利息	418	378
為替差損	34	28
その他	18	33
営業外費用合計	471	440
経常利益	833	994
特別利益		
固定資産売却益	※2 9	※2 3
その他	0	5
特別利益合計	10	9
特別損失		
減損損失	―	※4 52
固定資産処分損	※3 38	※3 6
事故負担金	20	0
特別損失合計	58	59
税金等調整前当期純利益	785	944
法人税、住民税及び事業税	92	347
法人税等調整額	31	△27
法人税等合計	124	320
少数株主損益調整前当期純利益	660	623
少数株主利益	―	―
当期純利益	660	623

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	660	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	418
為替換算調整勘定	△44	116
その他の包括利益合計	※1 △121	※1 535
包括利益	539	1,158
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	539	1,158
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
当期首残高	4,415	4,415
当期末残高	4,415	4,415
利益剰余金		
当期首残高	2,721	3,316
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△195
当期純利益	660	623
当期変動額合計	595	427
当期末残高	3,316	3,744
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	12,501	13,097
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△195
当期純利益	660	623
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	595	427
当期末残高	13,097	13,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	418
当期変動額合計	△76	418
当期末残高	76	494
為替換算調整勘定		
当期首残高	△412	△456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	116
当期変動額合計	△44	116
当期末残高	△456	△339

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△259	△380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	535
当期変動額合計	△121	535
当期末残高	△380	155
純資産合計		
当期首残高	12,242	12,717
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△195
当期純利益	660	623
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	535
当期変動額合計	474	962
当期末残高	12,717	13,679

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785	944
減価償却費	1,672	1,625
減損損失	－	52
固定資産売却損益（△は益）	△9	△3
固定資産処分損益（△は益）	38	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63	△62
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34	△10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	61	19
受取利息及び受取配当金	△79	△114
支払利息	418	378
売上債権の増減額（△は増加）	△723	△131
仕入債務の増減額（△は減少）	353	△159
その他	81	△96
小計	2,626	2,447
利息及び配当金の受取額	79	114
利息の支払額	△405	△385
法人税等の支払額	△106	△85
法人税等の還付額	5	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
固定資産の取得による支出	△1,268	△957
固定資産の売却による収入	0	54
貸付けによる支出	△46	△46
貸付金の回収による収入	3	2
投融資による支出	△8	△62
投融資の回収による収入	5	9
その他	－	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,214	350
リース債務の返済による支出	△69	△95
割賦債務の返済による支出	△39	△37
長期借入れによる収入	4,760	6,130
長期借入金の返済による支出	△5,392	△5,036
社債の発行による収入	1,951	－
社債の償還による支出	－	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△65	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△215	289
現金及び現金同等物の期首残高	1,627	1,412
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,412	※1 1,702

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

ケイヒン配送株式会社
ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕
ケイヒン海運株式会社
ケイヒン港運株式会社
ケイヒン航空株式会社
ケイヒンコンテナ急送株式会社
オーケーコンテナエキスプレス株式会社
ダックシステム株式会社
ケイヒン マルチトランス（シンガポール）プライベート リミテッド
ケイヒン マルチトランス（ホンコン）リミテッド
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス（シャンハイ）カンパニー リミテッド ほか１社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社２社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス（シャンハイ）カンパニー リミテッド ほか１社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社２社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット（インディア）プライベート リミテッド

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成２４年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数　４社

ケイヒン マルチトランス（シンガポール）プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス（ホンコン）リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成２４年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成２５年1月１日から平成２５年3月３１日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ　たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

a　建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

当社および国内連結子会社は、定額法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

b　上記以外の有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

a　ソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

b　上記以外の無形固定資産

当社および国内連結子会社は、定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の１００％を計上しており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ　役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a　ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建て金銭債権債務

b　ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て金銭債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成２４年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第２６号　平成２４年５月１７日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第２５号　平成２４年５月１７日)

１ 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

２ 適用予定日

平成２６年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成２７年３月期の期首より適用予定です。

３ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成２４年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２５年３月３１日)
投資有価証券(株式)	84百万円	100百万円

※２　担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成２４年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２５年３月３１日)
建物及び構築物	15,722百万円 (6,592百万円)	14,518百万円 (6,409百万円)
土地	8,768 (4,347)	8,768 (4,347)
投資有価証券	2,485 (—)	3,058 (—)
合計	26,976 (10,940)	26,345 (10,756)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成２４年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２５年３月３１日)
１年内返済予定の長期借入金	4,837百万円 (244百万円)	4,279百万円 (24百万円)
長期借入金	9,939 (24)	11,593 (—)
合計	14,777 (268)	15,872 (24)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

３　偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成２４年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２５年３月３１日）
株式会社ワールド流通センター	572百万円	466百万円
青海流通センター株式会社	60	45
合計	632	511

※４　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （平成２４年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２５年３月３１日）
受取手形	3百万円	0百万円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）
役員報酬	284百万円	314百万円
給与手当	402	440
退職給付費用	20	24
役員退職慰労引当金繰入額	77	76
貸倒引当金繰入額	64	―

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）
機械装置及び運搬具	9百万円	3百万円
建物及び構築物	0	―
計	9	3

※３　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）
建物及び構築物	22百万円	3百万円
工具・器具及び備品	6	1
ソフトウェア	8	0
機械装置及び運搬具	0	0
計	38	6

※４　減損損失

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	東京都港区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当連結会計年度において、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価格を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失52百万円として特別損失に計上しております。

当社グループは、原則として、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	654百万円
組替調整額	―
税効果調整前	654
税効果額	△235
その他有価証券評価差額金	418
為替換算調整勘定	
当期発生額	116百万円
その他の包括利益合計	535百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	―	―	65,364,457

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,790	1,525	―	58,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　1,525株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日取締役会	普通株式	65	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月23日取締役会	普通株式	195	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	―	―	65,364,457

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,315	1,625	―	59,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　1,625株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月23日取締役会	普通株式	195	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月22日取締役会	普通株式	195	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）
現金及び預金	1,412百万円	1,702百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	1,412	1,702

（有価証券関係）

１　売買目的有価証券

前連結会計年度(平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

３　その他有価証券

前連結会計年度(平成２４年３月３１日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,593	1,126	467
	小計	1,593	1,126	467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,595	2,056	△461
	小計	1,595	2,056	△461
合計		3,189	3,183	5

当連結会計年度(平成２５年３月３１日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,201	1,408	793
	小計	2,201	1,408	793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,667	1,801	△133
	小計	1,667	1,801	△133
合計		3,869	3,209	660

４　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成２４年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２５年３月３１日）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	743百万円	739百万円
繰越損失税額控除	225	184
役員退職慰労引当金損金不算入額	332	340
未払事業税	8	30
固定資産処分損否認	55	55
減損損失	96	109
その他有価証券評価差額金	75	―
その他	38	44
繰延税金資産小計	1,577	1,503
評価性引当額	△902	△883
繰延税金資産合計	674	620
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△455百万円	△448百万円
その他有価証券評価差額金	―	△165
その他	△14	△8
繰延税金負債合計	△469	△623
繰延税金資産の純額	205	△2

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成２４年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２５年３月３１日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
住民税均等割等	3.3	2.7
評価性引当額の増減額	△24.3	△2.8
連結子会社の税率差異	△5.0	△2.2
臨時特別企業税還付金	―	△0.9
連結仕訳に係る税効果調整額	0.7	△0.1
受取配当金益金不算入	△0.8	△0.7
その他	△0.5	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	34.0

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は228百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成２３年４月１日 至　平成２４年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,007	2,955
	期中増減額	△52	△43
	期末残高	2,955	2,912
期末時価		3,335	3,286

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用倉庫の改修10百万円であり、主な減少額は減価償却67百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用倉庫の改修20百万円であり、主な減少額は減価償却67百万円であります。

３．時価の算定方法

期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,947	15,908	40,856	―	40,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	788	147	936	△936	―
計	25,735	16,056	41,792	△936	40,856
セグメント利益	1,810	671	2,481	△1,301	1,180
セグメント資産	28,546	8,422	36,969	6,165	43,134
その他の項目					
減価償却費	1,576	49	1,625	46	1,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,177	90	1,268	85	1,354

（注）　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,301百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額6,165百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△605百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,077百万円が含まれております。

(3)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額85百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注)1	合計（注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,359	17,149	41,508	―	41,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	798	127	925	△925	―
計	25,157	17,276	42,433	△925	41,508
セグメント利益	1,735	899	2,634	△1,394	1,240
セグメント資産	28,307	9,073	37,381	6,537	43,919
その他の項目					
減価償却費	1,524	51	1,576	49	1,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058	117	1,176	81	1,257

（注）　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,394百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,394百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額6,537百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,416百万円が含まれております。

(3)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額81百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が９０％を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,361	国内物流事業

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が９０％を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,529	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	22	3	25	52

減損損失の調整額25百万円は各セグメントに配分していない全社部門の電話加入権の減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成２３年４月１日 至　平成２４年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）
１株当たり純資産額	194.73円	209.47円
１株当たり当期純利益	10.12円	9.55円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成２３年４月１日 至　平成２４年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	660	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	660	623
普通株式の期中平均株式数(株)	65,306,971	65,305,703

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成２４年３月31日）	当連結会計年度 （平成２５年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	12,717	13,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
（うち新株予約権）	―	―
（うち少数株主持分）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,717	13,679
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,306,142	65,304,517

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762	877
受取手形	※5 60	※5 201
営業未収金	※4 4,762	※4 4,777
リース投資資産	29	13
貯蔵品	3	4
前払費用	122	124
立替金	531	563
未収入金	56	26
短期貸付金	※4 272	※4 241
繰延税金資産	42	44
その他	5	42
貸倒引当金	△25	△9
流動資産合計	6,624	6,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 38,291	※1 38,944
減価償却累計額	△21,944	△22,999
建物（純額）	16,347	15,944
構築物	2,293	2,324
減価償却累計額	△1,896	△1,948
構築物（純額）	396	375
機械及び装置	1,679	1,693
減価償却累計額	△1,332	△1,389
機械及び装置（純額）	347	304
車両運搬具	55	56
減価償却累計額	△30	△45
車両運搬具（純額）	25	10
工具、器具及び備品	1,572	1,685
減価償却累計額	△1,283	△1,368
工具、器具及び備品（純額）	289	316
土地	※1 8,453	※1 8,453
リース資産	68	82
減価償却累計額	△38	△53
リース資産（純額）	30	29
建設仮勘定	89	90
有形固定資産合計	25,979	25,523
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウエア	234	284
その他	41	15
無形固定資産合計	1,253	1,277

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
リース投資資産	20	6
投資有価証券	※1 3,232	※1 3,868
関係会社株式	1,077	1,077
長期貸付金	158	202
差入保証金	257	257
繰延税金資産	68	－
その他	57	59
投資その他の資産合計	4,871	5,471
固定資産合計	32,104	32,271
繰延資産		
社債発行費	68	48
繰延資産合計	68	48
資産合計	38,797	39,228
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※4 2,544	※4 2,464
短期借入金	1,050	1,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,317	※1 3,847
1年内償還予定の社債	2,000	－
リース債務	15	16
未払金	※2 353	※2 437
未払費用	189	222
未払法人税等	37	268
預り金	250	176
前受収益	82	91
流動負債合計	10,840	8,923
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※1 9,126	※1 10,762
リース債務	20	17
長期未払金	89	55
繰延税金負債	－	150
退職給付引当金	1,160	1,162
役員退職慰労引当金	852	876
関係会社損失引当金	680	603
その他	376	376
固定負債合計	15,305	17,003
負債合計	26,146	25,926

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	818	808
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	416	660
利益剰余金合計	3,734	3,967
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,789	13,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138	279
評価・換算差額等合計	△138	279
純資産合計	12,651	13,301
負債純資産合計	38,797	39,228

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	34,038	35,283
売上原価		
作業費	26,728	27,877
人件費	2,255	2,174
賃借料	1,286	1,253
減価償却費	1,423	1,366
公租公課	321	300
その他	411	425
売上原価合計	※1 32,425	※1 33,399
売上総利益	1,612	1,884
一般管理費		
役員報酬	130	134
給与手当	241	278
賞与	75	85
退職給付費用	11	17
役員退職慰労引当金繰入額	58	61
福利費	106	122
減価償却費	53	51
賃借料	46	45
公租公課	47	50
支払手数料	64	64
その他	122	120
一般管理費合計	959	1,032
営業利益	653	851
営業外収益		
受取利息	※1 14	※1 11
受取配当金	※1 67	※1 107
関係会社損失引当金戻入益	－	77
受取手数料	4	3
その他	12	32
営業外収益合計	98	231
営業外費用		
支払利息	328	283
社債利息	38	49
為替差損	37	27
その他	16	32
営業外費用合計	421	393
経常利益	331	690

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
関係会社損失引当金戻入益	86	－
固定資産売却益	※2 9	－
特別利益合計	95	－
特別損失		
減損損失	－	※4 25
固定資産処分損	※3 30	※3 3
特別損失合計	30	28
税引前当期純利益	396	661
法人税、住民税及び事業税	21	247
法人税等調整額	43	△14
法人税等合計	64	232
当期純利益	331	428

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
資本剰余金合計		
当期首残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	984	984
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	766	818
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	63	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	52	△10
当期末残高	818	808
別途積立金		
当期首残高	1,513	1,513
当期末残高	1,513	1,513
繰越利益剰余金		
当期首残高	203	416
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△195
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△63	－
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期純利益	331	428
当期変動額合計	213	243
当期末残高	416	660
利益剰余金合計		
当期首残高	3,468	3,734
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△195
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	331	428
当期変動額合計	266	232
当期末残高	3,734	3,967

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	12,523	12,789
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△195
当期純利益	331	428
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	266	232
当期末残高	12,789	13,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△230	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	417
当期変動額合計	92	417
当期末残高	△138	279
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△230	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	417
当期変動額合計	92	417
当期末残高	△138	279
純資産合計		
当期首残高	12,293	12,651
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△195
当期純利益	331	428
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	417
当期変動額合計	358	650
当期末残高	12,651	13,301

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ　時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ　時価のないもの

移動平均法による原価法

２　デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ　建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

ロ　上記以外の有形固定資産

定率法

また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ　ソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

ロ　上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社損失引当金

関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ　ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建て金銭債権債務

ロ　ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て金銭債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9　その他

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成２４年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第２６号　平成２４年５月１７日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第２５号　平成２４年５月１７日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成２６年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成２７年３月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当個別財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成２４年３月３１日)	当事業年度 (平成２５年３月３１日)
建物	15,518百万円 (6,592百万円)	14,345百万円 (6,409百万円)
土地	6,492 (4,347)	6,492 (4,347)
投資有価証券	2,485 (—)	3,058 (—)
合計	24,497 (10,940)	23,896 (10,756)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成２４年３月３１日)	当事業年度 (平成２５年３月３１日)
１年内返済予定の長期借入金	4,235百万円 (244百万円)	3,754百万円 (24百万円)
長期借入金	8,940 (24)	10,588 (—)
合計	13,175 (268)	14,343 (24)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※2 未払消費税等が含まれております。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成２４年３月３１日)	当事業年度 (平成２５年３月３１日)
株式会社ワールド流通センター	572百万円	466百万円
青海流通センター株式会社	60	45
合計	632	511

※4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成２４年３月３１日)	当事業年度 (平成２５年３月３１日)
営業未収金	405百万円	370百万円
短期貸付金	270	240
営業未払金	1,276	1,315

※５　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 （平成２４年３月３１日）	当事業年度 （平成２５年３月３１日）
受取手形	3百万円	0百万円

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）
売上原価	15,498百万円	15,718百万円
受取利息	9	5
受取配当金	1	11

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）
機械及び装置	8百万円	―百万円
建物	0	―
計	9	―

※３　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）
建物	10百万円	1百万円
工具・器具及び備品	5	0
ソフトウェア	8	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	―	0
構築物	4	―
計	30	3

※４　減損損失

前事業年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	東京都港区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当事業年度において、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価格を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失25百万円として特別損失に計上しております。

当社は、原則として、事業用資産については事業所単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,790	1,525	―	58,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　1,525株

当事業年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,315	1,625	―	59,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　1,625株

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成２４年３月３１日）	当事業年度 （平成２５年３月３１日）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	415百万円	415百万円
関係会社損失引当損	242	214
役員退職慰労引当金損金不算入額	304	313
減損損失	96	100
固定資産処分損否認	55	55
繰越損失税額控除	14	―
未払事業税	6	24
未払事業所税	14	14
その他有価証券評価差額金	76	―
その他	10	8
繰延税金資産小計	1,237	1,147
評価性引当額	△671	△649
繰延税金資産合計	566	497
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△455百万円	△448百万円
その他有価証券評価差額金	―	△154
その他	―	△0
繰延税金負債合計	△455	△603
繰延税金資産の純額	110	△105

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 （平成２４年３月３１日）	当事業年度 （平成２５年３月３１日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.2
臨時特例企業税還付金	―	△1.3
住民税均等割等	4.8	2.9
評価性引当額の増減額	△27.2	△3.2
受取配当金益金不算入	△1.8	△1.6
未払法人税等精算額	0.5	△0.7
その他	△2.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	35.1

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成２３年４月１日 至　平成２４年３月31日）	当事業年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）
１株当たり純資産額	193.72円	203.68円
１株当たり当期純利益	5.08円	6.57円

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成２３年４月１日 至　平成２４年３月31日）	当事業年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	331	428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	331	428
普通株式の期中平均株式数(株)	65,306,971	65,305,703

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成２４年３月31日）	当事業年度 （平成２５年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	12,651	13,301
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
（うち新株予約権）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,651	13,301
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,306,142	65,304,517

（重要な後発事象）

該当事項はありません。